

【災害危険度判定の概要】

大規模な地震が発生した場合、建物の倒壊、火災の発生や避難道路の遮断など、様々な被害が発生する恐れがあり、これらの被害の内容は、都市の持つ地理的条件などによって異なります。
 このため、どの地域でどの様な被害に対する危険性が高いかを予め把握しておくことは、安心なまちづくりを行う上で重要です。
 そこで、南あわじ市では、平成20年度に市全域を対象として地震に対する災害危険度判定調査を行いました。

【災害危険度判定とは】

南あわじ市の課題を明らかにし、防災まちづくりを進めるために行った調査のことです。
 ある地域が南あわじ市全体の中でどのくらい危険性が高いか比較評価したものであり、地震災害の被害の規模を予測したものではありません。
 災害危険度は、国のガイドラインに基づき、南あわじ市の地震災害に対する危険性の度合いを評価しています。

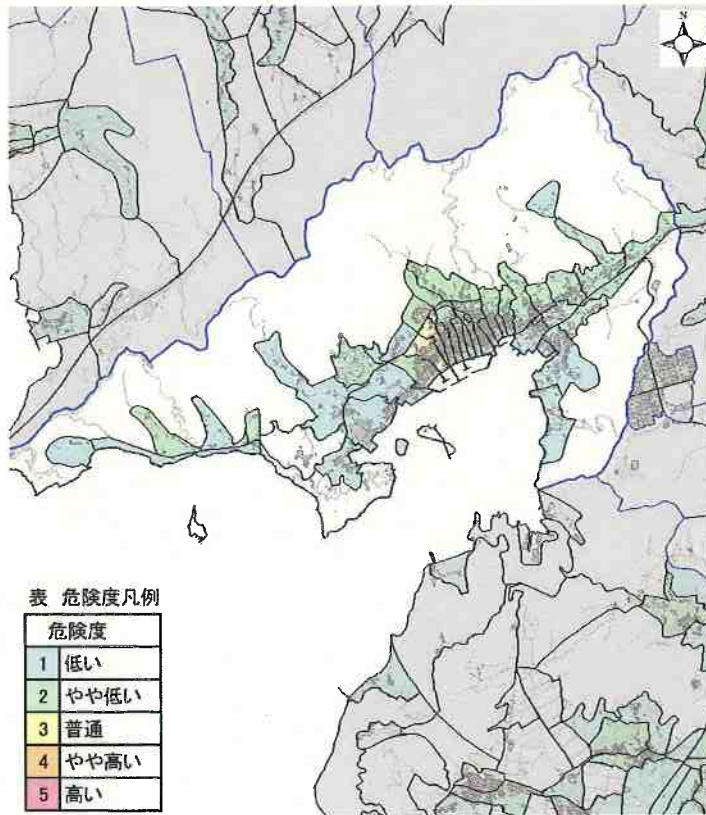
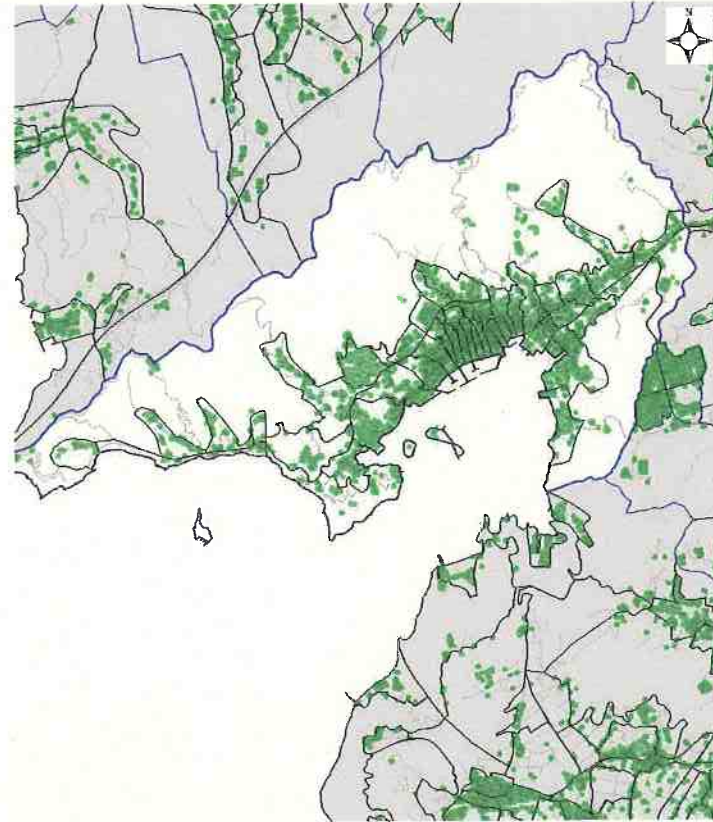


表 危険度凡例

危険度
1 低い
2 やや低い
3 普通
4 やや高い
5 高い

不燃領域率と木防建ぺい率にて評価

図 地区内の燃え易さ



■: 住宅密集地
 建築物の立地状況からを表示

図 住宅の密集状況

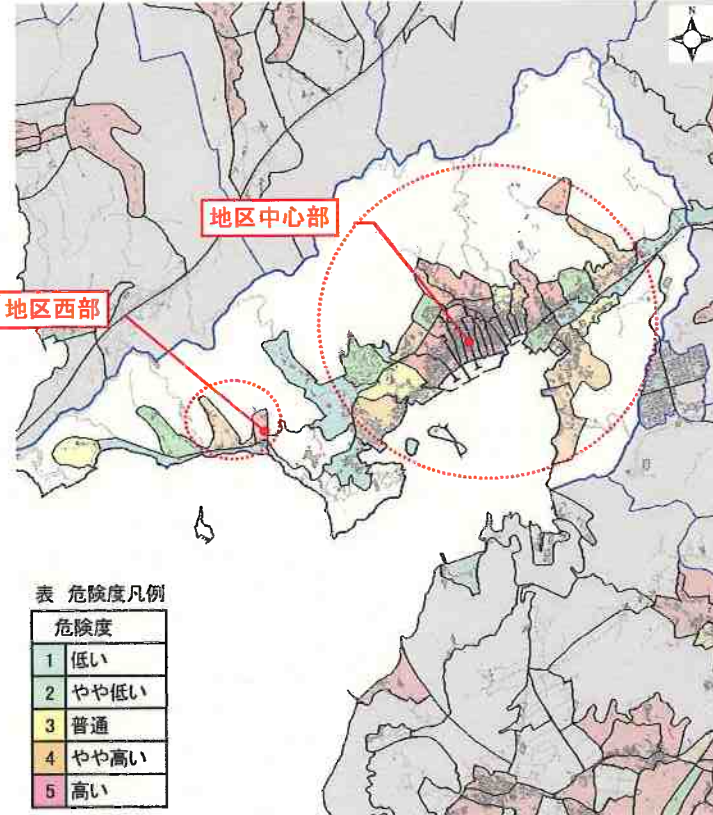


表 危険度凡例

危険度
1 低い
2 やや低い
3 普通
4 やや高い
5 高い

老朽建物割合や地盤状況から建物倒壊により道路が閉塞する可能性について評価

図 道路閉塞の可能性

※不燃領域率90%以上の地区(山間部などは、評価対象外(無着色)とする。

【地域概要】

人口関係	総人口	65歳以上(構成比)	男	女	人口密度(人/ha)
人口(人)	5,962 (100%)	1,841 (31%)	2,821 (47%)	3,141 (53%)	5.80
災害時要援護者関係	総世帯数(a)		災害時要援護者世帯数(b)		b/a
世帯数(世帯)	2,310		373		16.15%
既存建物の状況(1)	建物(1)総数	木造建物	非木造建物	老朽木造建物	津波浸水家屋
建物棟数(棟)	4,266 (100%)	2,975 (70%)	1,291 (30%)	2,132 (50%)	2,440 (57%)
既存建物の耐震性(2)	建物(2)総数	昭和55年以前築		昭和56年以降築	
建物棟数(棟)	3,724 (100%)	2,569 (69%)		1,155 (31%)	
消防関係	消火栓	防火水槽	その他水利	消防署	消防団詰所等
箇所数(箇所)	138	4	2	0	4
避難所関係(地震災害時)	広域避難所		拠点避難所		
箇所数(箇所)	0		1		

※出典・人口、総世帯数：平成17年国勢調査 ・老朽木造建物：昭和46年以前築の木造建築物 ・消防、避難所関係：南あわじ市地域防災計画(平成18年度)
 ・災害時要援護者世帯数：南あわじ市防災課 ・津波浸水家屋：南あわじ市津波ハザードマップより計測
 ・建物(1)：災害危険度判定調査の使用データ ・建物(2)：家屋課税データ[属性データ有](H19.1.1時点)

【防災上の地区整備の課題】

	地区西部	地区中心部
地区内の燃え易さ	[危険度：やや低い～低い] ・木造建物の割合はやや高いが、建築物の密度が比較的低い	[危険度：普通～低い] ・木造建物の割合と建築物の密度はやや高いが、危険度は高くない
道路閉塞の可能性	[危険度：高い～やや高い] ・幅員4m未満の狭幅員道路	[危険度：高い～やや高い] ・幅員4m未満の狭幅員道路が多い ・半数以上が老朽建物(昭和46年以前築) ・液状化危険度が高い
その他	○災害時要援護者世帯の割合が、全市での割合より高い値を示している。 ○津波による浸水家屋が地区内の6割弱にあたる2,440棟	

【課題解決に向けた方向性】

- 広幅員道路の整備(8m以上)
- 老朽建物の耐震診断および耐震補強
- 日頃からの自治活動の活性化(災害時、「共助」の体制を円滑に整えるため)

【特記事項】

大規模地震による想定震度は南海地震：震度6弱、中央構造線地震：震度6弱～6強と非常に強い揺れが予想され、地区全体に液状化危険度も高く、昭和南海地震で住宅倒壊が最も多い地域であったことから、住宅倒壊の危険性が高いと想定されるため、耐震改修を促進するとともに、新築する場合には地盤及び住宅基礎部分の耐震性強化が必要である。
 県道阿万福良湊線に隣接する山側は土砂災害危険箇所指定されており、うずしお台、仁尾及び刈藻は孤立する恐れがある。
 また、高齢化率が33%を超え災害時要援護者世帯数も市内最大の約370世帯にも上ることから、大規模地震・津波対策と洪水・高潮対策を兼ね合わせた地域住民の避難誘導體制を構築する必要がある。
 さらに、南海地震に伴う津波浸水被害が想定されており、市街地の浸水深が3mにも及ぶと懸念されている。この地震に伴う被害が最も甚大であることが懸念されることから、市街地の減災対策に取り組むとともに災害復興計画を策定する必要がある。